

II 統計データ整備と分析

1. 世界主要国の直接投資統計集(2010年/2011年版) II. 国別編

イ. 調査の目的

当研究所は、設立以来一貫して国際経済や貿易・投資に係わる調査研究活動を通じ「グローバル・エコノミーの動態」を多角的に解明し、その成果を広く提供することを基本方針にし、各国の直接投資に関わる調査研究を行う一方、直接投資統計の整備は当研究所の大切な役割と考え直接投資統計利用者のためのデータベースを構築している。

「世界主要国の直接投資統計集」は当研究所の「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高いと思われる表を選び最新データを中心にとりまとめ、国際直接投資の動向に関心を持つ方々の基礎的情報源として広く活用していただくことが目的である。

このため、「世界主要国の直接投資統計集」は、1997年3月以来毎年発行し、今年度は16回目にあたる。収録内容の拡充に伴い、2008年度以前の「世界主要国の直接投資統計集」の第1章に相当する部分を「I. 概況編」、第2章に相当する部分を「II. 国別編」と2分冊にしている。本資料は、そのうちの主要国の直接投資統計を収録したものである。

「世界主要国の直接投資統計集 I 概況編」とあわせて活用されることを願っている。

ロ. 調査結果の概要

世界の主要国・地域の政府・国際機関等が発行する直接投資統計をもとに国際貿易投資研究所が作成した「国際直接投資統計データベース」の中から利用頻度が高い63カ国・地域・機関のデータを抜粋、加工し編集した年刊統計資料である。

国際機関の統計から各国の直接投資額や直接投資収益などは把握できるが、各国の国・国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることがはできない。このため、日本の直接投資が大きい国や世界の直接投資の動向を把握するのに欠かせない国を選んで収集したデータを取りまとめたのが「世界主要国の直接投資統計集」の「II 国・地域別編」である。

国・地域別編の主な特徴は次のとおり。

1. 掲載している表

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

- ① 国別表

- ② 業種別表
- ③ 国別・業種別表 のみを掲載している。

①、②についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。③については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年（度）のみ掲載している。

また①、②、③について同一国・地域の統計で年（度）別・累計、フロー・ストック、認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

2. 表形式の統一

表の形式についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

1) 各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

地域の配列：

アジア（サブ・エリアとして ASEAN10、ASEAN5）、大洋州、北米、中米、南米、欧州（サブ・エリアとして EU27、EU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS 等）、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順にそろえている

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。ただし、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

2) 同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。国・地域、業種の分類は最新版のものに従うが、そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が

保てない場合は古い方のデータを「NA」（不詳）としている。

3) 内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している場合がある。その際は、明らかな誤植等によるものでない限り公表値を掲載している。

4) 原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新している。

【別表-1】「世界主要国の直接投資統計集」（2010年/2011年版）Ⅱ．国別編に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
1. オーストラリア	○	○	○	○	2009	
2. オーストリア	○	○	国際収支		2009	
	○	○		○	2009	
3. バングラデシュ	○		○		2009.6	認可
4. ベルギー	○	○	国際収支		2010	
5. ブラジル	○		○		2009	
6. カナダ	○	○	○	○	2009	
7. チリ	○	○	○		2009	実行
8. 中国	○		○		2009	認可・実行
		○	○	○	2009	
9. チェコ	○	○	○	○	2009	
10. フランス	○	○	国際収支	○	2009	
11. ドイツ	○	○		○	2008	
12. ギリシャ	○	○	国際収支		2009	
13. 香港特別行政区	○	○	○	○	2009	
14. ハンガリー	○	○	国際収支		2009	
15. インド	○		○		2009	
16. インドネシア	○		○		2009	国際収支
17. アイルランド	○	○	○	○	2009	
18. イタリア	○	○	○	○	2009	
19. 韓国	○		○		2010	届出
		○	○		2010	認可・実行
20. ラオス	○		○		2009.9	認可
21. マレーシア	○	○	国際収支		2009	
	○		○		2009	認可
22. メキシコ	○		○		2009	届出

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
23. オランダ	○	○	国際収支	○	2009	
24. ニュージーランド	○	○	○	○	2010.3	実行
25. パキスタン	○		○		2010.6	
	○			○	2008	
26. フィリピン	○		国際収支		2009	
27. ポーランド	○		○	○	2009	
28. ポルトガル	○	○	国際収支		2009	
29. ルーマニア	○			○	2009	
30. ロシア	○		○	○	2009	
		○		○	2009	
31. シンガポール	○		○		2009	約束額
	○	○		○	2008	
32. スロバキア	○	○	国際収支	○	2008	
33. スロベニア	○	○		○	2009	
34. 南アフリカ	○	○		○	2009	
35. スペイン	○	○	○		2010	実績額
36. スウェーデン	○	○	○		2009	
37. スイス	○	○	国際収支		2009	
	○	○		○	2009	
38. 台湾	○	○	○		2009	認可
39. タイ	○		国際収支		2009	
	○		○		2009	
40. トルコ	○		国際収支		2009	
	○		○		2009	エクイティー分
41. 英国	○	○	○	○	2009	
42. 米国	○	○	○	○	2009	
43. ベトナム	○		○		2009	認可
		○		○	2009	認可
44. 日本	○	○	国際収支		2010	
	○	○		○	2010	

【別表-2】「世界主要国の直接投資統計集」(2010年/2011年版)Ⅱ. 国別編(CD)に収録した統計一覧
(別表-2 以外の国別表)

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【各国の直接投資統計】					【最新時点】	
1. ブルガリア	○		○		2009	
2. キプロス	○	○	○		2009	
3. デンマーク	○	○	○	○	2009	
4. エストニア	○	○	○	○	2009	
5. フィンランド	○	○	○	○	2009	
6. ラトビア	○	○	○	○	2009	
7. リトアニア	○	○	○	○	2009	
8. ミャンマー	○		○		2010.3	認可
9. ノルウェー	○	○	○	○	2009	
10. ペルー	○			○	2009	認可

【別表-3】「世界主要国の直接投資統計集」（2010年/2011年版）Ⅱ. 国別編掲載統計の情報源

国名	資料発行機関
オーストラリア	AUSTRALIAN BUREAU OF STATISTICS (ABS)
オーストリア	Oesterreichische Nationalbank (OeNB)
バングラデシュ	Board of Investment
ベルギー	Banque Nationale de Belgique
ブラジル	Banco Central do Brasil (BCB)
ブルガリア	BULGARIAN FOREIGN INVESTMENT AGENCY (BFIA)
カナダ	STATISTICS CANADA
チリ	Chile Foreign Investment Committee
中国	中国商務省
キプロス	Central Bank of Cyprus
チェコ	Czech National Bank (CNB)
デンマーク	Danmarks Nationalbank
エストニア	Enterprise Estonia (EAS)
フィンランド	Bank of Finland
フランス	Banque de France
ドイツ	Deutsche Bundesbank
ギリシャ	Bank of Greece
香港特別行政区	Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China
ハンガリー	National Bank of Hungary
インド	Department of Industrial Policy & Promotion
インドネシア	Bank Indonesia
アイルランド	Central Statistics Office Ireland
イタリア	Bank of Italy
日本	財務省、日本銀行
韓国	Ministry of commerce Industry and Energy, The Export-Import Bank of Korea
ラトビア	Bank of Latvia
リトアニア	Bank of Lithuania
ラオス	Investment Promotion Department (IPD)
マレーシア	Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), Central Bank of Malaya
メキシコ	COMISION NACIONAL DE INVERSIONES EXTRANJERAS
ミャンマー	Central Statistical Organization (CSO)
オランダ	De Nederlandsche Bank (DNB)
ニュージーランド	New Zealand's official statistics agency
ノルウェー	Statistics Norway
パキスタン	State Bank of Pakistan
ペルー	PROINVERSION Private Investment Promotion Agency
フィリピン	Central Bank of the Philippines (CBP)
ポーランド	National Bank of Poland (NBP)
ポルトガル	Banco de Portugal
ルーマニア	NATIONAL BANK OF ROMANIA (NBR)
ロシア	国家統計委員会
シンガポール	Singapore Department of Statistics, Ministry of Trade and Industry Singapore
スロバキア	Národná banka Slovenska (NBS)
スロベニア	Bank of Slovenia
南アフリカ	South African Reserve Bank (the SARB)
スペイン	MINISTERIO DE INDUSTRIA TURISMO Y COMERCIO
スウェーデン	SVERIGES RIKSBANK
スイス	Swiss National Bank
台湾	經濟部投資業務処（投資審議委員会）
タイ	The Board of Investment of Thailand (BOI), Bank of Thailand
トルコ	TURKISH PRIME MINISTRY State Planning Organization
英国	The Office for National Statistics (ONS)
米国	Bureau of Economic Analysis (BEA)
ベトナム	Ministry of Planning and Investment